

平成 21 年
2 0 0 9

知 的 財 産 活 動 調 査 結 果 の 概 要

特 許 庁

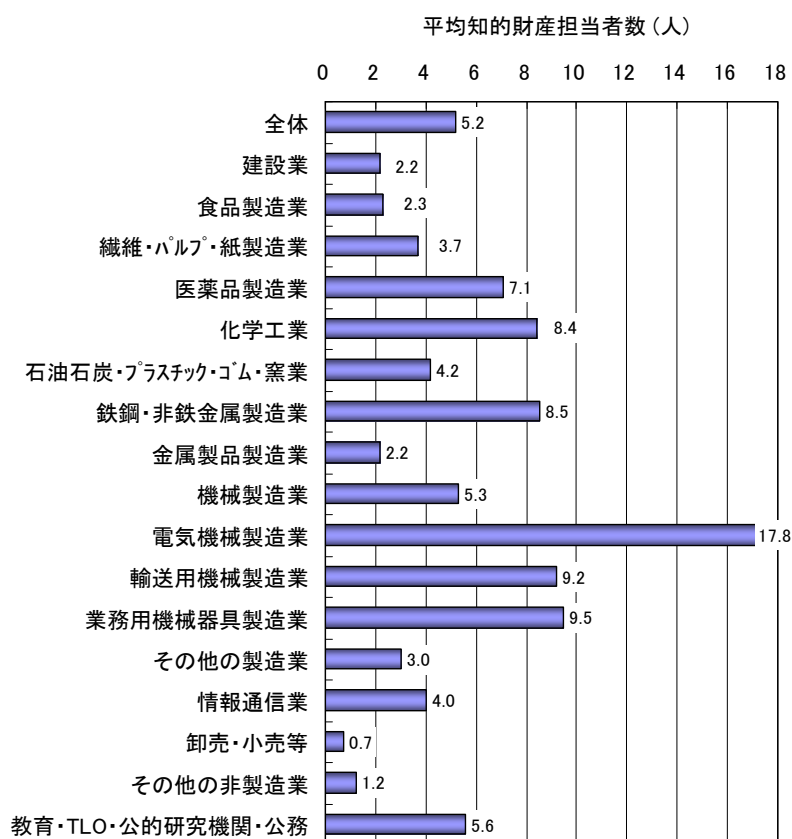
Japan Patent Office

結果の概要

1. 知的財産担当者数の現状（1 者あたり平均値）

業種別 1 者あたりの知的財産担当者数を図表 1 に示す。「電気機械製造業」が 17.8 人と最も多い。このほかに全体平均（5.2 人）を上回っている業種は、順に「業務用機械器具製造業」（9.5 人）、「輸送用機械製造業」（9.2 人）、「鉄鋼・非鉄金属製造業」（8.5 人）、「化学工業」（8.4 人）、「医薬品製造業」（7.1 人）、「教育・TLO・公的研究機関・公務」（5.6 人）、「機械製造業」（5.3 人）である。

図表 1 業種別の知的財産担当者数（1 者あたり平均値）

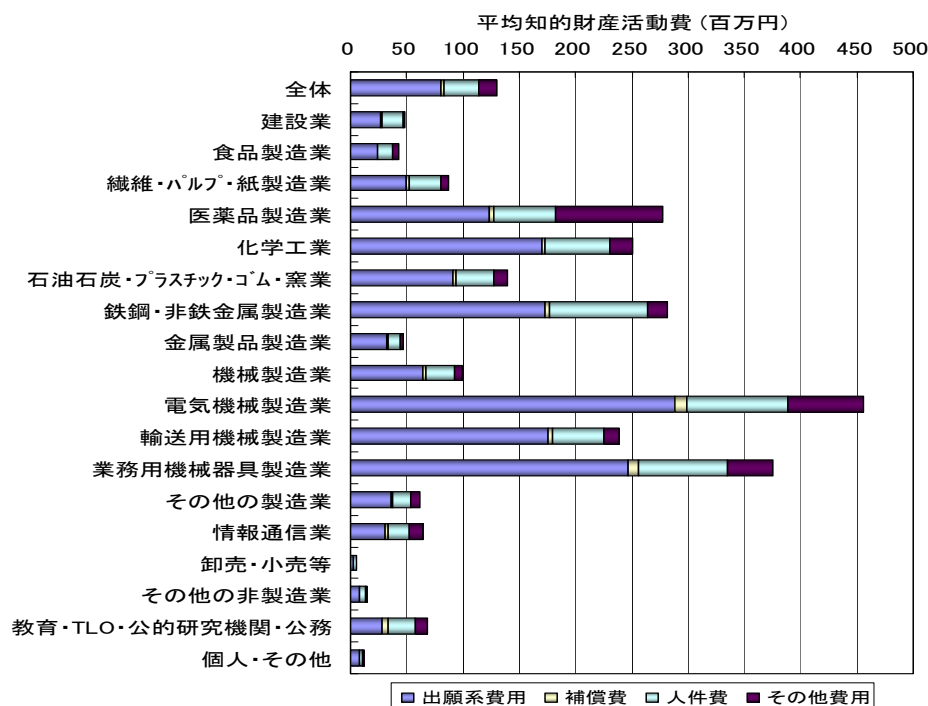


注：企業等における、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知的財産に関する企画、調査、教育、会計、庶務など、知的財産活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

2. 知的財産活動費の推移（1 者あたり平均値）

業種別 1 者あたりの平均知的財産活動費を図表 2 に示す。「電気機械製造業」が 4 億 5,900 万円と最も多く、次いで「業務用機械器具製造業」（3 億 8,510 万円）、「医薬品製造業」（2 億 8,670 万円）となっている。費用別の内訳をみると、全ての業種において出願系費用が最も多くなっている。

図表 2 業種別の知的財産活動費（1 者あたり平均値）



業種	標本数	平均知的財産活動費(百万円)				
		うち出願系費用	うち補償費	うち人件費	うちその他費用	
全体	3,663	132.2	81.0	2.7	30.2	16.1
建設業	110	48.3	27.2	1.5	17.7	2.0
食品製造業	228	44.1	23.6	0.4	13.6	5.8
繊維・パルプ・紙製造業	66	86.5	50.0	2.4	27.8	6.4
医薬品製造業	86	286.7	123.3	3.4	56.1	94.5
化学工業	227	259.8	170.5	2.7	57.3	19.9
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	224	140.4	91.5	2.3	33.4	12.7
鉄鋼・非鉄金属製造業	82	281.5	172.6	3.9	87.4	17.5
金属製品製造業	149	47.4	32.0	0.9	11.5	2.8
機械製造業	219	115.3	64.8	1.9	26.2	6.4
電気機械製造業	378	459.0	288.5	9.8	90.6	67.3
輸送用機械製造業	139	238.6	175.9	3.9	45.0	13.8
業務用機械器具製造業	90	385.1	247.0	8.7	79.5	40.4
その他の製造業	236	58.9	36.4	0.6	16.4	7.6
情報通信業	170	65.3	31.1	1.8	19.1	12.2
卸売・小売等	528	5.0	3.2	0.0	1.5	0.2
その他の非製造業	317	15.2	7.7	0.4	5.6	1.4
教育・TLO・公的研究機関・公務	252	67.7	27.9	5.4	24.0	10.5
個人・その他	162	11.8	7.8	0.1	3.0	1.4

注：出願系費用：産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に要した費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く。）

補償費：企業等の定める補償制度（職務発明規定等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費

人件費：企業等において知的財産業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額

その他費用：上記の 3 分類に含まれない費用（知的財産権に係る企画、調査、教育などのその他の経費、知的財産に関する業務に必要な固定資産の減価償却費またはリース料）

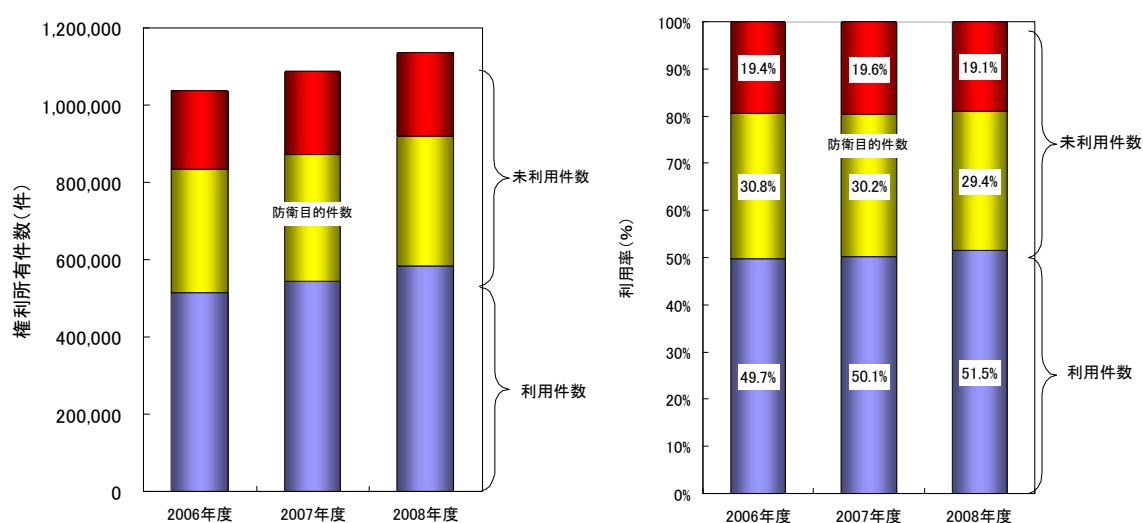
3. 産業財産権の実施状況

(1) 特許権の利用状況

国内特許権所有件数の推移

我が国企業等による国内における特許権所有件数の推移を図表3に示す。2007年度から2008年度にかけて権利所有件数は約5万件増加している。内訳をみると、利用率が増加している。なお、2008年度における利用率（利用件数／所有件数）は51.5%となり、2007年度から引き続き5割を超えている。また、防衛目的件数の割合は2006年度から2008年度にかけて約30%となっている。

図表3 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度
国内特許権所有件数(件)	1,036,868	1,086,802	1,136,566
うち利用件数	515,560	544,785	584,994
うち未利用件数	521,308	542,017	551,572
うち防衛目的件数	319,828	328,467	334,564

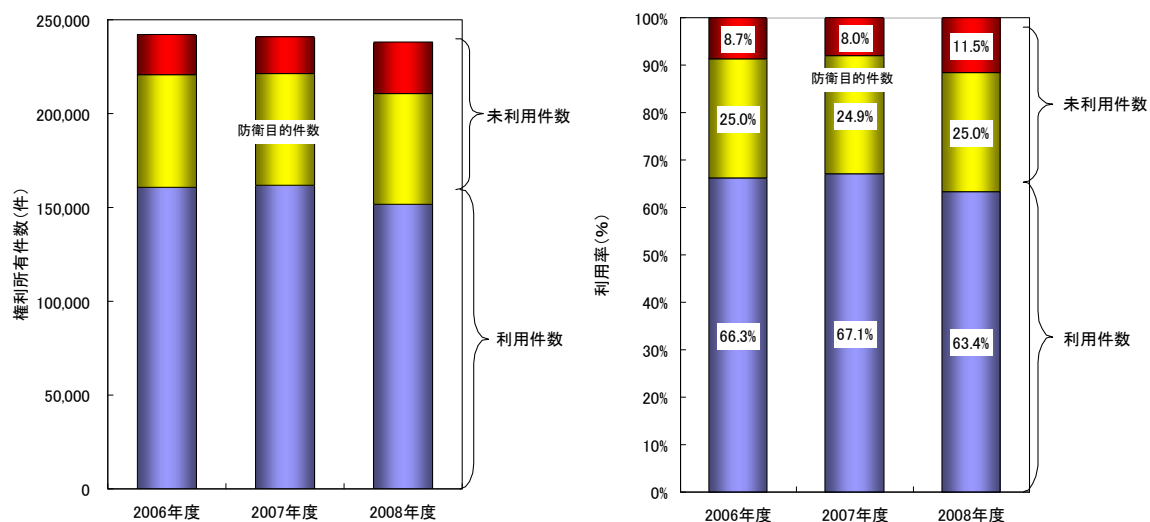
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2009 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。
 なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること
 で得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

（２）意匠権の利用状況

国内意匠権所有件数の推移

我が国企業等による国内における意匠権所有件数の推移を図表４に示す。2007年度から2008年度にかけて権利所有件数は約3千件減少している。内訳をみると、利用率は60%台となっており、防衛目的件数の割合は約25%となっている。

図表４ 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



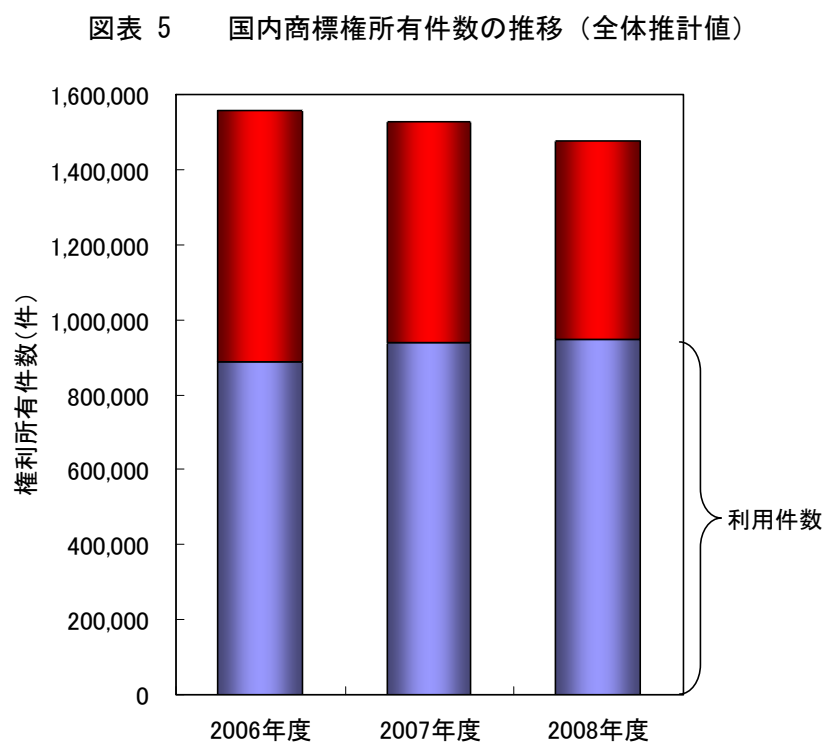
	2006年度	2007年度	2008年度
国内意匠権所有件数(件)	242,090	240,737	238,136
うち利用件数	160,467	161,536	151,062
うち未利用件数	81,623	79,201	87,074
うち防衛目的件数	60,467	59,937	59,596

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2009 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。
 なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること
 で得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

(3) 商標権の利用状況

国内商標権所有件数の推移（全体推計値）

我が国企業等による国内における商標権所有件数の推移を図表 5 に示す。2007 年度から 2008 年度にかけて権利所有件数は約 5 万件減少しているが、利用件数は増加している。



	2006年度	2007年度	2008年度
国内商標所有件数(件)	1,557,651	1,525,765	1,475,855
うち利用件数	887,037	936,783	948,700

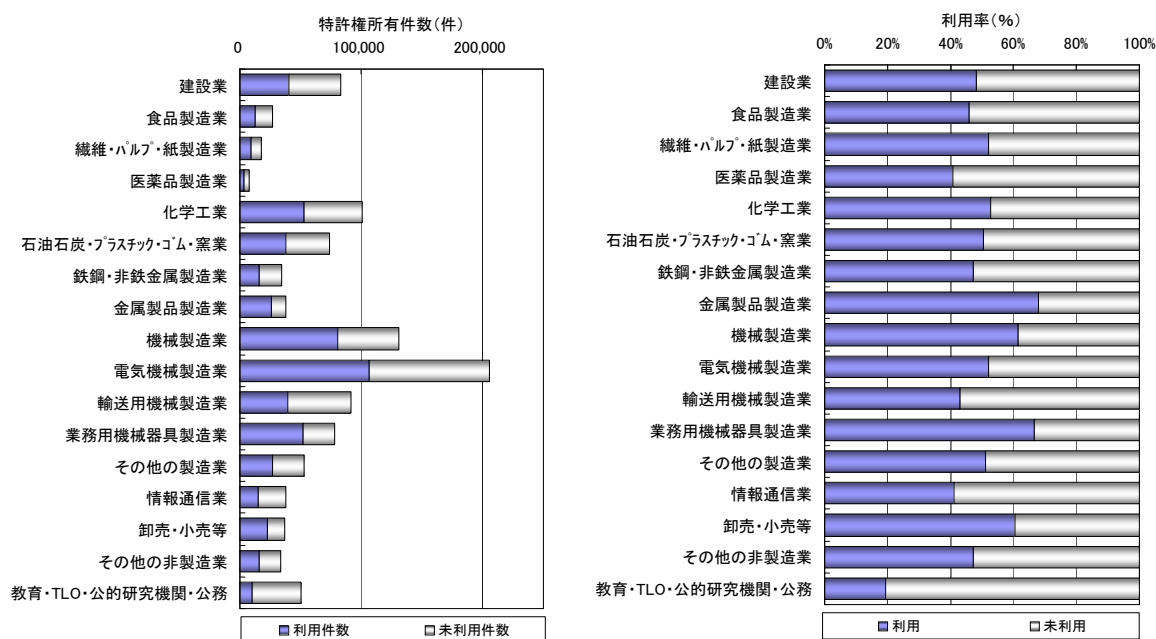
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2009 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。
 なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること
 で得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

(4) 詳細分析

業種別の国内特許権の利用状況（全体推計値）

我が国企業等による業種別の国内特許権所有件数を図表 6 に示す。「電気機械製造業」の所有件数が約 20 万件を超えて最も多く、「機械製造業」「化学工業」「輸送用機械製造業」が続いている。権利の利用状況についてみると、「金属製品製造業」において利用割合が高く、「業務用機械器具製造業」「機械製造業」が続いている。

図表 6 業種別の国内特許権所有件数（全体推計値）



業種	対象数	国内権利保有件数(件)			
			うち利用件数	うち未利用件数	利用率
全体	67,239	1,136,566	584,994	551,572	51.5%
建設業	2,414	83,339	40,211	43,127	48.3%
食品製造業	3,116	26,862	12,340	14,522	45.9%
繊維・パルプ・紙製造業	1,470	17,528	9,144	8,384	52.2%
医薬品製造業	413	7,834	3,186	4,648	40.7%
化学工業	1,050	100,847	53,206	47,641	52.8%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,843	74,058	37,400	36,658	50.5%
鉄鋼・非鉄金属製造業	425	34,244	16,172	18,072	47.2%
金属製品製造業	1,495	37,964	25,827	12,137	68.0%
機械製造業	2,415	130,713	80,484	50,229	61.6%
電気機械製造業	2,332	205,524	106,902	98,622	52.0%
輸送用機械製造業	708	91,733	39,417	52,316	43.0%
業務用機械器具製造業	949	78,353	52,205	26,148	66.6%
その他の製造業	2,281	52,506	26,803	25,702	51.0%
情報通信業	3,185	37,601	15,471	22,129	41.1%
卸売・小売等	14,941	37,104	22,444	14,660	60.5%
その他の非製造業	7,844	33,372	15,721	17,651	47.1%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,044	50,045	9,650	40,394	19.3%

注1:「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2009 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。
 なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること
 で得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。
 注2:個人を表示しないので、対象数合計値は全体と一致しない。